

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その134)

[2020年4月2日(木)]

○共同通信から配信された今朝のニュース『布マスク2枚を全世帯配布 再来週から、品薄に対応』はTVニュースでも報じていたが、最初は悪い冗談ではないかと思ってしまった。これが本当に一国の総理大臣が発するメッセージだとすれば、これほど情けないことはない。以下にその記事を転載させて頂く。「安倍晋三首相は1日の新型コロナウイルス特措法に基づく政府対策本部で、再利用が可能な布マスクを全世帯に配布すると表明した。再来週以降、1住所当たり2枚ずつ、東京都など感染者の多い都道府県から順次届ける。新型コロナウイルスの影響で需要が急激に拡大し、店頭では依然として品薄で手に入りづらい状況が続いていることに対応する。日本郵便が持つ全ての住所に配布するシステムを活用する。首相は、布マスクは洗剤で洗うことで再利用できると指摘した。政府関係者は感染が拡大している東京都から配布する方針だと明らかにした。今月中に都内での配布を終えたいとしている。(共同)」  
☞ はたして「再来週以降、1住所当たり2枚ずつ」のマスク配布についての発表が、国のトップのすべきことであろうか。たかがマスク2枚の配布、しかもなぜ再来週以降なのか。どうも安倍首相には国が率先してやるべきことと、地方行政に委ねてよいこととの区別がわかっていないのではなかろうか。



参院決算委で、質問を聞くマスク姿の安倍首相＝1日午前

[2020年4月3日(金)]

○東京新聞夕刊に『<新型コロナ> さえない「アベノマスク」冗談疑う声 米でも報道』との記事が掲載されていたので転載させて頂く。「[ニューヨーク＝共同] 安倍晋三首相が各世帯に布マスクを2枚ずつ配布すると表明したことを巡り、米メディアは2日、日本で「アベノマスク」とやゆされていることを紹介した。新型コロナウイルス対策としては不十分だと失笑を買い、安倍氏の支持者からも「エプリルフールの冗談ではないのか」といぶかる見方が出ていると伝えた。ブルームバーグ通信は「アベノミクスからアベノマスクへ」と題した記事で、多人数の世帯には2枚では足りないとの声や、各国が実施しているような現金給付が日本ではいまだに実現していないことへの不満が出ていると紹介。「マスク配布の計画は物笑いの種になっている」と伝えた。CNNテレビ電子版も、「#アベノマスク」のハッシュタグ(検索目印)がツイッターのトレンドワードで上位に入ったことを紹介。「さえない政策だと多くの人々が感じている」と指摘した。」

○くどいようであるが、4/3、6:01に配信された現代ビジネスの『全国民が唖然…「マスク2枚」で完全に露呈した安倍政権の「闇」』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三総理は4月1日、首相官邸で開いた政府対策本部の会合で、新型コロナウイルスの拡大防止のために洗濯して繰り返し使える布マスクを1億枚配る方針を明らかにした。配布には日本郵便のシステムを使い、全国すべての世帯に、1住所当たり2枚を再来週以降、感染者の多い都道府県から順次配るとしている。政府は国民が今必要としている「マスク」を全国津々浦々あまねく届けることで、感染予防と不安解消につながると思ったのだろうが、その思惑とは裏腹に発表以降「#マスク2枚でごまかすな」等、炎上の様相となっている。そもそも現金給付を望む声に対して「お肉券」「お魚券」と言った案が出てきた段階で、コロナ対策がある一定の業界団体に対する付度で進められるのではないかと聞いた声も出ていた。ここでも「お友だち利権」中心に回っているのではないかという疑念だ。対策本部の面々の中でひとりだけ顔に比して小さなマスクをかける安倍総理の姿は、コロナ対策への足らざる対策を象徴するようで、さらに不安を掻き立てる。そもそも「再来週以降」に、しかも国民全員ではなく「世帯」に対して2枚という中途半端な配布で新型コロナに対抗できるのであろうか。時期的にも規模的にも、科学根拠的にも十分なものとは言えないだろう。一体誰が発案し、どのような会議体を経て、決裁に至ったのか。誰も止めなかったのだろうか。「マスク2枚」を配る政策決定過程こそが日本の「闇」そのものとも言えるのだ。「マスク2枚」の破壊力 もちろん、新型コロナ対策として政府が行なっている政策は「マスク2枚」配布だけではない。雇用調整助成金を活用した中小企業の支援や、マスクについては2月頭から医療機関等の不足を補うため、また一般個人に行き渡るようメーカーへ増産を呼びかけ見越し、十分な数の確保についての取り組みに言及してきた。しかし、それから2ヵ月弱。マスクを買うためには、薬局等の開店前から並ばなければなら



マスク姿で答弁する安倍首相＝3日、参院本会議で

ないし、ネットでもほぼ「在庫なし」となっていて購入することが難しい。政府が自信満々で言及していた「確保」という言葉は、どこの、誰のためのものだったのだろうか？ という疑念を、国民はマスクの在庫がなくなりつつあったり、すでに最後の1枚を使い切ったりする状況で、外出するたびに感じているのである。政府がやらなければならないことは、布マスクの配布ではなく、使い捨ても含んだマスクの増産と流通確保であり、それさえ正常に行われれば国民は購入するのである。もちろん、マスク代もバカにはならない。特に子どもや高齢者のいる家庭では予想外の出費ともなる。それは現金給付で足りるはずである。もしくは消費税でポイント還元等を行なった仕組みで全額もしくは一部返金システムを組めないはずもない。日本の持つIT技術や優秀な官僚たちの理系・文系双方の頭脳を集めればあつという間にシステムは組めるのではないだろうか。「お肉券」や「お魚券」をもらっても、国民が今必要としているマスクを購入したり、目減りした給与の補填に十分には機能しない。「マスク」という、全ての国民にとって必須アイテムとなったアイコンを通して、この国の政治家が推進する政策がいかにも的外れで、それを立案する官僚も含めた「ベスト&ブライティスト」の脆弱性がいよいよ露わになったということでもある。危機管理に対応できない登録制度「マスク2枚」は今の政府が危機管理に対応できないことを端的に露呈させた。そもそも、国民登録制度である「戸籍」「住民票」そして「マイナンバー」は何のためにあるのか。それよりも日本郵便のシステムが優位に立つこと自体がブラックジョーク。しかし、これが現実なのだ。マイナンバーの利用については個人情報の漏洩も含めて懸念が大きい。「Tポイントカード」は利用している人でも、マイナンバーで国家が個人情報の突合を行うことに抵抗を持つ。こうした現状は国の「情報管理」に関して信頼がないことと同義語でもある。常に悪用されるのではないかという疑念がつきまとうのだ。一方でこの国の紙ベースの「申請制度」は、IT技術が発達する中で根本的な行政コストを下げるにつながらない。そもそも出生届は手書きであるが、生まれた子どもを実際に確認するわけでもなし、写真の添付があるわけでもなし、ある意味偽造が簡単にできるシステムだ。ことほど左様に、個人登録やその情報管理が古いOSの中で行われているので、効率が悪い。東日本大震災の際も、たとえば死亡保険金の申請を行うためには死亡届の提出、受理が必要だったが遺体が見つからない場合は申請ができない。その際には法務省民事局第1課長名の通知を出し、書面の添付と親族からの死亡届が提出された場合には、市町村の判断で受理し、戸籍に死亡の記載をする取り扱いとするなど、超法規的な措置を行なわれたが、生活支援金の申請等についても局地的なことだったからこそ、他地域の市役所等の行政機関が応援に入り処理することができた。今回のように全国的全ての自治体が緊急事態に陥るという場合の備えが全くできていないのだ。「申請主義」からの脱却と「世帯単位」の問題点「マスク2枚」配布は日本の政策に珍しく「申請主義」を超えたものである。それ自体は画期的なことではあるが、配布される内容が「マスク2枚」で脱力する。マイナンバー通知の際には同じように、「世帯主」にまとめて世帯全員の通知が送られてきた。各種選挙の際も同様である。政府は当然ながら国民の情報を持っているがそれを使わない。「やれない理由」は多々あるのだろうが、梱包代や郵送料も含めて、危機を前にして最優先で行うべき政策なのかは疑問である。また「世帯」ごとの管理には問題も大きい。「世帯」主義のもと「戸籍」にあることは明らかである。日本の戸籍制度は家父長制から脱却したと言いながらも、それをさらに核分裂させた「夫婦と未婚の子」という単位で戸籍編成を行っている。そこにはなぜか「筆頭者」も残った。戸籍の本籍地は当初は居住地だったが、途中から一族郎党をつなぐ「インデックス」となり、実態を現さなくなった。だからこそ早々に「住民票」という登録制度が必要となり「筆頭者」の代わりに「世帯主」を置き集団管理体制をひくことにする。それでも国民管理ができないので「マイナンバー」ができたという経緯である。そうした中で「世帯主」あてに送られるマスク。例えば5人家族であればうち2枚を誰が使うのかを判断するのは送られてきた宛先の「世帯主」の役割となるのだろうか？ 宛先が「世帯主」であるならば、そのマスクは横流ししようが、世帯主が独占しようが良いということなのだろうか？ 児童手当の時にも議論になるが「世帯主」に給付がされると実際に養育しているDV妻には行き渡らず世帯主である夫が独占し、育児に行き渡らないということも問題となる。「マイナンバー」には前述通り議論もあるが、少なくとも登録は「個人単位」となっている。マイナンバーは住民票をもとに作られているから、それを辿れば個別に送ることも可能なのである。個別に送るほどの数がないとか、同じ住所に1枚ずつ送るのは非効率もあるだろうがならばそもそも、一世帯「マスク2枚」という対応が妥当なものかどうかを問うべきなのである。税金は「個別」給付は「世帯」。日本では税金の入りと出が必ずしも一致しない。財務省優位がここにも表れているのである。「世帯給付」という福祉の現場で言われてきた問題点を放置したままでは、危機に直面した時に本当に困っている人を助けられないのである。政策決定プロセスの開示安倍政権の「闇」は、政策決定プロセスが不透明ということに尽きる。都合が悪くなればそうした資料を改ざんしたり、シュレッターで廃棄さえる。「モリカケサクラ」が国民の中に不信感として沈着していた不信感が、この「マスク2枚」に直結した

とも言える。こうした付け焼き刃の思いつきを絶賛し、日本の最高学府を出たと思われる官僚たちが大真面目にフォローするさまが目につく。滑稽すぎる。しかし笑ってられない。これこそが日本の「危機」なのだ。ちなみにこれまでの政策を変更したり、新規に行う場合、通常は官僚が事前に「経緯」を書いたペーパーを用意する。なぜその政策が必要なのか。政策の具体については立案の発起者は誰で、いつどこで発信されたものなのか。それに対してどこでどのような議論がされたか等々——。「マスク2枚」も短時間ではあろうが同じように国民全体の利益と関わる重要政策として議論されたはずだ。「お肉券」「お魚券」も含め、ぜひ「経緯ペーパー」を国民に開示してもらいたい。天下の愚策を推し進めた正体を知らねばならない。そこには「マスク2枚」だけでなく、森友、加計、桜を見る会の核心も見えてくるだろう。それこそがさらに大きな危機に対して、国民ができる最良の危機管理なのだ。(署名記事)

[2020年4月7日(火)]

○朝日新聞デジタルが今朝5時00分に配信した『「経済ガタガタに…」揺れた政権、緊急事態宣言に動く訳』と題するニュースを、以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相が緊急事態宣言に踏み切ることになった。経済的な打撃や「ロックダウン」(都市封鎖)と同一視されていることによる国民生活の混乱への懸念があったものの、東京都の感染者の急増や病床数のひっばくなどを受け、宣言は避けられないと判断した。6日夕、首相官邸で記者団の前に現れた安倍晋三首相が求めたのは、国民の冷静な対応だった。

「日本では緊急事態宣言を出しても、海外のような都市の封鎖を行うことはないし、そのようなことをする必要もない」緊急事態宣言は海外で行われている「ロックダウン」とは異なるものであると強調する言葉には宣言を出すことによる社会的な混乱を避けたい、との思いが色濃くにじんだ。「経済がとんでもないことに」緊急事態宣言について、政府はこれまで「ぎりぎり持ちこたえている。緊急事態宣言が必要な状況ではない」(菅義偉官房長官)として慎重な姿勢を維持してきた。その大きな理由の一つに、宣言が経済に与える打撃への懸念にあった。政権内でも議論はギリギリまで続いた。政権ナンバー2の麻生太郎副総理兼財務相は3日、緊急事態宣言を早く出すべきだと主張する閣僚の一人に「経済がとんでもないことになる。ガタガタになる」と反論したという。菅氏も経済への影響を考え、慎重姿勢を貫いていた。安倍政権を中枢で支えてきた2人の意見は、首相にとっても影響力を持った。小池百合子・東京都知事が3月23日の会見でロックダウンを強調したことは、さらに首相らを困惑させた。そもそも緊急事態宣言が出ても「外出自粛」は要請にすぎず、強制力は伴わない。しかし、小池氏は会見で「『ロックダウン』など強力な措置をとらざるをえない状況が出てくる可能性がある」と発言。「緊急事態宣言」と「ロックダウン」を同一視する見方が広がり、スーパーなどで買い占めが起きた。こうした事態に官邸からは「迷惑だ」(首相周辺)との声上がり、政府関係者は「『ロックダウン』のイメージを払拭しなければパニックが起きる。経済へのダメージも計り知れない」と懸念を口にした。政権批判に直結しかねない経済や国民生活の混乱は避けなければならなかった。日医会長の「危機的状況宣言」しかし、感染は広がり、緊急事態宣言を出すべきだという世論も高まっていった。4月1日には、首相と懇意の横倉義武日本医師会会長が「医療危機的状況宣言」と題する文書を発表。宣言では、大都市圏を念頭に「一部地域では病床が不足しつつある」とし、これ以上の患者増加は医療現場の対応力を超えると指摘した。4日には東京都の1日あたりの感染者数が、初めて100人を超えた。政権幹部によると、首相はこうした動きを受け、緊急事態宣言を出さざるを得ないと4日に最終判断したという。医療崩壊への危機感「かなり厳しい。医師も看護師もかなり疲れている」。東京都医師会の尾崎治夫会長は6日の会見で、都内の複数の「名のある病院」から、こうした声がこの1週間で出始めたと訴えた。日本看護協会の福井トシ子会長も3日、「医療崩壊に近づいているのが現状だ。感染者が急増した病院では、医療器具や医療従事者が不足し、重症者の治療が追いつかない」と危機感をあらわにした。政府の専門家会議が1日にまとめた分析では、日本はまだ欧米のような爆発的な感染拡大に至っていない。だが、それ以前に医療体制の限界を超え、現場が機能不全に陥ると指摘していた。日本医師会などは緊急事態宣言を早く出すよう求めていた。宣言の狙いは、より強い対策によって人と人との接触を大きく減らすことで、感染拡大に歯止めをかけることだ。厚生労働省クラスター対策班に参加する北海道大の西浦博教授の試算では、近い距離での会話やちょっとした人との体の接触の回数を8割減らせば、新たな感染者を一気に減らせる。だが、それが2割減にとどまれば、効果はほとんど得られない。政府や自治体は、各地で生じた感染者の集団(クラスター)を

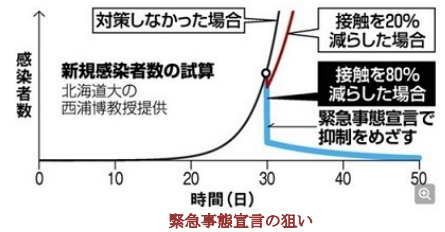


緊急事態宣言や緊急経済対策について取材に応じる安倍晋三首相。新型コロナウイルス対応で記者団との距離をとった=2020年4月6日午後5時54分、首相官邸



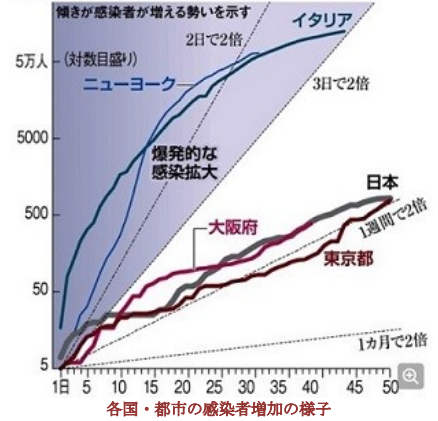
会見に臨む東京都の小池百合子知事=2020年4月6日午後9時40分、東京都新宿区

見つけ、そこからの感染を防ぐことに力を入れてきた。クラスターを抑えれば、新型コロナウイルスの感染者は平均で1人未満にしか感染させず自然消滅に追い込むことができるためだ。ある医療関係者は「いつ、どこで感染したかたどれる限りは、答えのわかっているテストをするようなもの」と話す。このため、クラスターが生じやすい3密と呼ばれる環境「密閉、密集、密接」を避けるよう呼びかけてきた。「再宣言」の可能性もだが、感染者が増えればクラスター対策も限界に近づく。その状況に入ったのが3月下旬だ。欧米などで感染した多くの人が帰国・入国。大学の春休みや「自粛疲れ」、政府が一斉休校の要請をやめる動きも相まって社会活動が活発になり、各地でクラスターが続発した。厚労省によると、5人以上のクラスターは31日時点で14都道府県26件。どこで感染したかわからないケースも急増し、東京都では4月3～5日に感染が確認された349人の6割超に上る。さらに、東京など都市部から帰省し、地方にも感染が広がる事態が起きている。宣言の対象地域では、より強力に人との接触を避ける対策が始まる。だが、効果が不十分で感染者を大幅に減らせなければ、病院の対応能力を超えて必要な治療が受けられない状況が現実味を帯びる。一方、成功しても、現状ではウイルスを完全に排除できないとみられる。再びクラスター対策で対応可能なレベルの感染状況に落ち着かせ、長期的に対策を続けることになる。感染が急増すれば、改めて宣言が必要な事態になり得る。(署名記事)



緊急事態宣言の狙い

各国や都市の感染者の増加の様子



各国・都市の感染者増加の様子

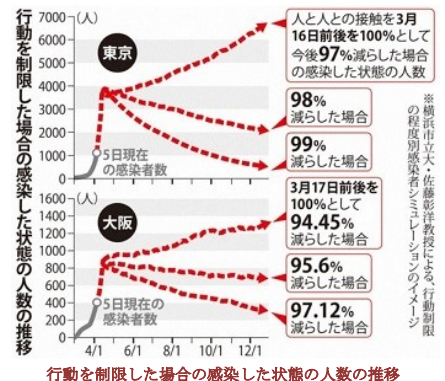
○時事通信が本日18:39に配信した『「措置遅い」「強制力ない」 緊急事態宣言で海外メディア』と題するニュースを、以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス感染者急増を受けた日本政府の緊急事態宣言発令について、海外の主要メディアからは、欧米諸国の非常事態宣言などと比べて「大胆な措置を取るが遅い」「強制力も罰則もない」と厳しい見方が相次いだ。仏AFP通信は、日本の措置には外出禁止や店舗閉鎖などの強制力はなく違反者への罰則もないため、「欧米での都市封鎖(ロックダウン)とは程遠い」と報道。英BBC放送(電子版)は、専門家からは発令が遅過ぎるとの声が出ており、「ドイツや米国は、日本が社会的距離確保の措置実施や、新型コロナの広範囲な検査実施に失敗したと強く批判している」と伝えた。米CNNテレビ(電子版)も、中国と経済・地理的に関係の深い日本では早い段階で感染者が出ていたのに「世界の他の多くの地域で見られるような大胆な措置を取るが遅かった」と指摘。集中治療室のベッド数や検査数の少なさのほか人工呼吸器の不足で医療崩壊への懸念が広がっていると報じた。一方、英ロイター通信は、緊急事態宣言の発令前から、ツイッターで「東京脱出」が話題になっていたと紹介。日本のメディアを引用する形で、別荘地の軽井沢には東京ナンバーの車が増えていることを取り上げた。」



安倍首相が発令した緊急事態宣言に関するニュースを伝える街頭ビジョン=7日午後、大阪市北区

[2020年4月8日(水)]

○毎日新聞が昨夜23時05分に配信したニュース『福岡99.8%, 東京98% 新規感染減に不可欠な「行動抑制率」専門家が試算』を以下に転載させて頂きたい。「感染拡大はどうしたら抑えられるのか、専門家によるシミュレーションが相次いで出されている。ただ、緊急事態宣言の発令地域では人の行動を非常に厳しく抑制しなければならず、現実的には極めて難しい。佐藤彰洋・横浜市立大教授(データサイエンス)は、発令地域を含む15都道府県を対象に分析。自治体が発表する新規感染者数と感染・発症後に回復する人の割合を基に、感染した状態の人数の推移を算出した。新規感染者が大幅に増える時期より前の行動を「100%」とし、人々との直接的な接触を今後2週間で何%減らせば、長期間新規感染が確認されない状態に近づくか目標値を示した。その結果東京都の場合、公共交通機関の乗車時間と面会する人数を各個人が98%減らす必要があった。例えば、ある人が電車やバスに週計7時間乗車し、仕事や趣味で計100人と直接接していた場合、公共交通の使用を週8・4分に、人々の接触を2人に抑えなければいけないという。(以下略)」 ☑ 「行動抑制率」によって感染拡大の状態が拡散に向かうか



行動を制限した場合の感染した状態の人数の推移

※横浜市立大 佐藤彰洋教授による、行動抑制率の程度別感染者シミュレーションのイメージ

それとも終息に向かうかの、極めてきめの細かい予測結果のようである。東京の行動抑制率が97%の場合に拡散し、98%になれば終息に向かい、しかもそのクリティカルな行動抑制率は地域によって異なり、福岡の場合にはなんと99.8%にまで抑制しなければならないという。アバウトな工学屋には、“机上の空論”としか思えないのであるが…

[2020年4月9日(木)]

○昨日16:00に配信された文春オンラインに『「首相答弁と改ざんは関係ある」 森友事件・赤木さん妻に財務省幹部が語った音声公開』との記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「森友学園問題をめぐる財務省の公文書改ざん事件に関連し、2018年3月7日に自ら命を絶った財務省近畿財務局の上席国有財産管理官・赤木俊夫さん(享年54)。その妻の昌子さん(仮名)に対し、財務省で当時、調査報告書を取りまとめた秘書課長が「安倍首相の答弁と改ざんは関係あった」と説明していたことが新たに判明した。昌子さんから音声の提供を受けたのは相澤冬樹氏(大阪日日新聞記者)。音声は、財務省が調査報告書を公表した約4ヵ月後の2018年10月28日に録音されたもので調査のとりまとめ役だった伊藤豊秘書課長(現・金融庁監督局審議官)と昌子さんの会話がおさめられている。これまで改ざんが始まるターニングポイントと指摘されてきたのが安倍首相の次の国会答弁だ。「(認可あるいは国有地払い下げに)私や妻が関係していたということになれば、まさにこれはもう私は、それはもう間違いなく総理大臣も国会議員もやめるということは、はっきりと申し上げておきたい」(2017年2月17日、衆議院予算委員会)これについて、安倍首相は赤木俊夫さんの「手記」が公表された直後の今年3月下旬にも国会で、「決算文書の改ざんについては財務省の調査報告書で『国会審議において森友学園案件が大きく取り上げられる中で、さらなる質問につながる材料を極力少なくすることが主たる目的だった』とされている」と、起点となったとされる自身の答弁には触れずに、再調査を否定した。だが、伊藤氏は1年半前に昌子さんにこう語っていた。「安倍さんがああやって『関知してたら辞めてやる』っておっしゃったのが2月17日なんですけれど、あれでまあ炎上してしまって、で、その〜まあ理財局に対する色んな野党の『アレ出せコレ出せ』っていうのもですね、ワーって増えているので、そういう意味では関係があったとは思いますが」安倍首相は、これまで国会でも「それ(2017年2月17日発言)が起点であるということでは私は全くないだろうと、このように思います」(2018年5月28日の参院予算委員会)などと繰り返してきた。麻生太郎財務相も「ご指摘の答弁が影響を与えたとは考えておりません」(2018年3月16日の参院本会議)とかばってきた。だが、調査報告書のとりまとめ役を務めた財務省幹部自身が、首相答弁と改ざんとの関連性を認めていることが明るみに出たことで、改めて安倍首相や麻生財務相の認識が問われることになりそうだ。4月9日(木)発売の「週刊文春」では、相澤氏が5ページにわたって、伊藤氏が赤木昌子さんに語った「真相」について詳細、相澤記者と伊藤氏の一問一答、読者からの反響の紹介も含め7ページにわたって、森友問題を伝えている。「週刊文春」編集部/週刊文春 2020年4月16日号

[2020年4月10日(金)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。「東京都西部の中央線沿いの町に住んでいるが、緊急事態宣言にも町の雰囲気にはさほど変わりはないようである▼さすがに夜の人通りは目に見えて減ったものの、昼時分の駅周辺は買い出しに歩く夫婦や家族連れも目立ち、さながら日曜日である。平和な春の光景に新型コロナウイルスの脅威がうそのようである。政府は外出が思ったほど減らぬことに焦っているようだが、そう簡単な話ではあるまい▼路地で子どもの姿をよく見かけるようになった。近所の女の子は毎朝なわとびをしている。家の中での遊びに飽きてしまったのか。なわとびの音が懐かしい▼夜の路地で子どもたちが騒いでいる。望遠鏡を持ち出し「スーパームーン」を観察している。これも、何となく昭和を思い出す光景である▼のぞかせてもらおう。ほんのりピンク色のお月さんがまぶしく、心が落ちつく。「万の事は月見るにこそ慰む物なれ」。どんなときも月を見れば心が癒やされる。「徒然草」に吉田兼好がそう書いている。困難にある地球上の人間があつた月を見上げる光景を想像する。慰めを見つけ、緊張をほぐしたい。長い闘いになる▼本日の笑話。町中の飼い犬たちが一斉にエサを食べなくなったそうだ。事情を聴くとどうもハンガーストライキらしい。「緊急事態宣言以降、われわれの散歩の回数が突然増えた理由を説明せよ。1日5回は多すぎる」

○本日14時17分にNHKが配信した、『医療関係者に感謝の一斉拍手 毎週金曜正午 福岡市役所』とのニュースを以下に転載させて頂く。「福岡市の職員が、新型コロナウイルスへの対応に最前線であつている医療関係者らに感謝の気持ちを伝えようと、10日正午、職場から一斉に拍手を送りました。これは毎週金曜日の正午に医療や介護の現場で働く人たちに感謝の気持ちを伝えようと、福岡市が「Friday Ovation」

金曜日の正午は

**#FridayOvation**

医療・介護関係者、そして私たちの命を支えてくれる  
すべてのみなさんに感謝の拍手を

と名付けて呼びかけている取り組みです。取り組み初日の10日は、市役所で正午を知らせるチャイムが鳴ると、各階のバルコニーに高島宗一郎市長をはじめ、職員およそ250人が出て、一斉に拍手を送りました。マスクをつけたり、お互いの距離を取ったりしながら、およそ3分間にわたって拍手を送り続け、中には「ありがとう」と書かれた横断幕を掲げる職員もいました。友人が介護現場で働いているという20代の女性職員は「友人が厳しい現場で頑張っているので、感謝の気持ちを形にできてよかったです。自分の行動についても改めて気をつけようと思いました」と話していました。福岡市はこの取り組みを、庁舎内のエレベーターや電子掲示板で周知しているほか、市内の企業などにも広く呼びかけていきたいとしています。」



[2020年4月11日(土)]

○今朝の西日本新聞に『奮闘の医療従事者に感謝の拍手を福岡市が金曜正午に呼び掛け』と題する一文が掲載されていたので以下に転載させて頂く。「福岡市は10日、毎週金曜の正午に医療現場で奮闘する関係者に感謝の拍手を送る「フライデー・オベーション」と銘打った取り組みを始めた。新型コロナウイルスの感染リスクと隣り合わせで働く医療従事者らに感謝を届けようと高島宗一郎市長が発案。欧米でも市民らがベランダに出て拍手や演奏で医療従事者に感謝を伝える行動が自然発生的に広がって注目された。この日は、高島市長をはじめ市職員らが市役所のベランダなどで数分間にわたって拍手。職員は「金曜の正午はFriday Ovation」など書いたパネルを持って取り組みをPRした。市内のある医師は「感謝はありがたい。過酷な医療現場を理解してもらおう機運の醸成につながり、マスクや防護服などの医療物資もしっかり現場に届くようになってほしい」と話した。(署名記事)」



医療従事者に感謝を伝えようと福岡市役所のロビーで拍手する市関係者

[2020年4月12日(日)]

○今朝の東京新聞が社説に掲げていた『週のはじめに考える コロナ禍と民主主義』と題する論説を、以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルスの感染が世界中に広がり、日本でも緊急事態を宣言しました。見えない「敵」にどう立ち向かえばいいのか。私たちの先達が築き上げてきた民主主義も試練にさらされています。買い物や仕事には出掛けられても、自由に外出、移動することはできません。プロ野球の試合やコンサートは中止になり、映画館やデパートも閉鎖、飲食店の多くも休業を余儀なくされています。楽しみがなくなることはまだ我慢できても、生活の糧を断たれた人や休校などで学校に行けない生徒、児童らには切実な問題です。◆命を守るための私権制限 ウイルスの感染拡大を抑えるためだと分かっているにもかかわらず、日常生活には息苦しさが募り、えたいの知れない敵を恨めしくも思います。感染者が増えている東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪などを対象にして、政府は緊急事態を宣言しました。息が詰まるような状況が少なくとも5月6日までの約1ヵ月間は続くのでしょうか。新型コロナの感染が広がった国々でも同様の、いや、これ以上に厳しい措置がとられています。自由な移動や経済活動は民主主義社会の基盤を成す基本的人権の根幹です。自由を奪ったり、むやみに制限することがあってはなりません。しかし、公衆衛生や社会の秩序を守るためには皆が譲り合うことも必要です。それが私たち自身の命を守ることになるからです。必要最小限の私権制限までは否定できません。問題はどんな方法で、どこまで私権を制限するか、その措置に国民の理解が得られるかです。新型コロナの感染拡大は各国政府の指導者だけでなく、その国民にとっても大きな試練なのです。では、民主主義社会で私権の制限が必要になった場合にはどうしたらいいのか。それを雄弁に語った政治指導者がいます。ドイツのメルケル首相です。◆透明な政治決定が前提 ドイツでも新型コロナの感染が広がり、政府は学校の閉鎖や外出制限の措置を取りました。3月18日、テレビを通じて演説したメルケル首相は、国民に直接次のように語りかけます。「開かれた民主主義が意味するものは、私たちが政治的決定を透明化し、説明すること、できる限り私たちの行動の根拠を示し、それを伝えることで、人々の理解が得られるようにすること

です」「私たちは民主主義国です。何かを強いられるのではなく知識を共有し、活発な参加を促すことで繁栄します。これは歴史的な仕事です。私たちが力を合わせ、立ち向かうことでのみ克服できます」メルケル氏が特定のテーマでテレビ演説をするのは異例だそうです。独裁政権だった旧東独で育ったからこそ、民主主義の大切さを訴えたかったのでしょう。感染症を抑え込むには、個人の行動を制限し、対策に必要な資源を収用することも必要です。中国のような一党独裁の政治体制は、それを容易にしています。最初に感染が拡大した武漢を都市ごと封鎖したのも、権力集中の政治構造だからこそできたはずで、中国は「制度の優位」を宣伝しています。でもそのことが、独裁体制の方が民主主義よりも優れていることを意味するわけではありません。個人の自由や人権、尊厳がないがしろにされる社会が、とても健全とはいえないからです。しばしば引用されますが、元英首相のチャーチルは「民主主義とは最悪の政治といえる。ただし民主主義以外のすべての政治体制を除けばだが」との言葉を残しました。民主主義は人類史に登場したどんな政治体制よりもましです。でも完璧ではありません。民主主義の国々を見回しても、移動制限や休業要請など対策への不安や不満が出ています。政治決定過程の透明化や指導者による説明の在り方など課題も多い。新型コロナは、民主主義に突きつけられた挑戦状かもしれません。◆政権不信解消も真摯に 安倍晋三首相の新型コロナ対策はどうでしょう。クルーズ船対応では対策の不備が批判され、学校休校は科学的根拠の欠如を指摘されました。布マスク2枚の配布は的外れと言われ、緊急事態宣言は「慎重に」「遅きに失した」と評価が揺れ動いています。非常時には行政の権限をより強めるべしとの意見もありますが、民主主義国家では、政権が信頼されていなければ、対策の意義も国民には十分に理解されません。安倍政権は安全保障関連法など反対が強い法律の成立を強行し、森友・加計学園や桜を見る会の問題では国民の疑念を解消しようとしません。そのつけが今、回ってきているのではないか。感染拡大を抑え込むためにも、政権不信解消にも真摯に取り組むべきです。」☞ 新型コロナウイルス感染禍の問題は、政治や経済の問題である以前に、まずは医学上の問題であるべきではないのか。そしてマスメディアに登場する医学関係者の多く(特に専門家会議の面々)には、政治的配慮のことは忘れて、純粋に医学的見地から最適解を見出して戴きたいものである。

- 「現代ビジネス」が本日8:01に配信した『安倍政権のコロナ経済対策、なんと自民若手たちが「批判」を始めた…!』なる記事が大変興味深かったので、以下に転載させて頂く。「コロナ問題は収束に向かうどころか日に日に感染者が増加。安倍首相が緊急事態宣言を発令するまでに至った。一方、安倍政権は過去最大規模となる108兆円の経済対策を発表したものの、その内容には自民党の中からも批判の声が上がり始めている。身内である自民党若手議員からいま安倍政権のコロナ経済対策に「NO」が突き付けられているのはいったいなぜか? 自民党内で「消費税減税」の旗振り役を担い、若手有志として提言をまとめた安藤裕衆院議員が語った。108兆円のうち「真水」はわずか17兆円弱です… 安倍首相は4月7日、ついに緊急事態宣言を発令した。それに合わせて決定した緊急経済対策は「事業規模108兆円」という数字が躍る。安倍首相は、記者会見で「GDPの2割に当たる事業規模108兆円、世界的にも最大級の経済対策を実施することとした。考え得る政策手段を総動員して、この戦後最大の危機を乗り越えていく決意であります」と力強く語った。しかし、この「108兆円」というのはあくまで「事業規模」であり、融資(将来的には返済を求めるもの)や当初予算で未執行だった事業なども含まれている。「コロナ問題のため」に「新たに国債を発行して」財源を確保した、いわゆる「真水」は新規発行国債のわずか16兆8000億円余りに過ぎないのだ。実際、この「108兆円の経済対策」に対しては、国民民主党の玉木雄一郎代表が「膨らし粉で膨らませたような経済対策」「1 trillion dollar (1兆ドル)と言いたかっただけでは」(当時1ドル108円前後で推移)と揶揄したように、インパクト重視で実効性の乏しい内容だと批判する声は少なからず出ている。じつはそうした声は「身内」である自民党内部からも出始めている。危機感が薄すぎる 自民党の議員連盟「日本の未来を考える勉強会」は3月11日、首相官邸や党本部に対して若手議員50名超の賛同を得て「消費税ゼロ」「30兆円規模の真水投入」などの提言を行った。議員連盟の会長を務める安藤裕衆院議員は、今回発表された政府の経済対策について、「点数をつけるなら100点満点で10点。自粛の要請に対して、補償は一切しないというのはおかしい。30万円の支給というのも支給要件が厳しすぎる上、時間がかかる。給付は一律で迅速に行うべきだった」と厳しく批判する。政府の経済対策は4月6日、自民党本部で行われた成長全体会議で了承された。安藤氏はその会議の場で「経済対策の体を成していない。撤回すべきだ。こんな対策しか作れないのなら与党でいる資格がない」と公然と批判し、党内をざわつかせた。安藤氏が指摘するのは政府与党の危機感の薄さだ。「政府は新型コロナによる経済的なダメージを自己責任にしてしまった。コロナ問題の収束は見通しが立っていない状況で、売り上げの激減が続き、固定費ばかりが積み上がっていく。これでは多くの事業者が廃業を選択するしかなくなる。サービス業や飲食店といった被害が『直撃している』業界が潰れていくと、次第に製造業などあらゆる業界にも影響が波及していくでしょう。党内では『コロナ収束後のV字回復期』に向けた対策が語られていますが、こ

のままでは収束後には多くの事業者が潰れていて“V字”ではなく“L字”になってしまう」

やるべき経済対策は3つ では、何をすべきなのか。安藤氏の提言は明確だ。「とにかくやるべきことは大きく3つです」として挙げたのは、(1)「粗利補償」、(2)「現金給付」、そして(3)「消費税ゼロ」だ。それぞれの意義について、次のように説明する。まずは(1)「粗利補償」についてだ。「政府は自粛を要請しています。それによって飲食店や旅行業界、興行など様々な業界で利益が失われている。雇用調整助成金もありますが、1人あたり一日8330円が上限となっていて、それだけでは雇用は維持できない。さらに賃料など固定費の支払いができない。政府は無利子の融資を用意するからそれで乗り切れというが、その分は借金として重くのしかかる。デフレ経済がさらに進むことが予測される中、それならもう廃業してしまおう、と考える企業も増えてくる。そうなる『連鎖倒産』という負のスパイラルになるでしょう。だから何よりも『粗利補償』をして、自粛しても不安なく生活できるようにしなくてはならない。そしてそれは何よりも感染拡大予防になるのです。そうでないとリスクを負ってでも営業を続ける。営業して感染するリスクよりも経済的に死ぬリスクの方がはるかに高いからです。埼玉でK-1の試合が強行されたのがいい例です。とにかく、一刻も早く粗利補償をすべきです」 現金は「一律10万円」を支給すべき (2)「現金給付」については次のように指摘する。「『現金給付』はとにかく迅速に支給をしなくてはならない。そのためには、一律10万円の支給をやるべきでした。コロナ問題で収入が激減したり、仕事を失ったことで今月の家賃も払えない、水道代も電気代も払えない、という国民がたくさんいることを忘れてはならない。事態は急を要するのです。ましてや『外出自粛』をお願いしている以上、政府が『国民の生活はしっかり保障する』という明確なメッセージを出すことが重要です」\_続けて(3)「消費税ゼロ」だが、そもそも安藤氏らが消費税ゼロを主張する背景には、昨年10月の消費増税による日本経済への壊滅的な影響がある。10~12月期の実質GDPは-7.1%という驚くべき数字だったからだ。「コロナショック以前に、日本経済は崩壊寸前のところまで来ています。その破壊を食い止めるためにも消費減税は必須です。その上にこの甚大なコロナショックがきたのですから、ゼロにすることは不可欠です」この「消費税の減税」には賛否が大きく分かれており、否定的な意見も根強い。しかし、安藤氏はその一つ一つに反論する。

(1) 減税効果への疑問:「下げたら消費にプラスの影響を与えるか」というと、必ずしもそうではない」(立憲民主党・枝野代表)

→(安藤氏の反論)「コロナによる不況対策ではなく、もともと土台が壊れていた日本経済を立て直すものです。例えば年収300万円の世帯であれば、ほぼ全額が消費に回っているので単純に言って30万円を給付するのと同じ効果があります。それから給付ではネットカフェ難民のように住所不定者には届かない。消費税をゼロにすれば10%の給付を行うのと同じ効果がある。このように、消費減税は実質的な個人所得をかき上げる効果があるので、消費には必ずプラスの影響を与えます」

「消費税ゼロ」はできる!

(2) 財源がない:「全世代社会保障を構築するためにどうしても必要な財源」(安倍首相)

→(安藤氏の反論)「財源は国債です。自国通貨である円建てで国債を発行する限り、返済不能となることはありません。そのことは財務省自身が公式文書で『日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない』と言明している。財政規律を問題視する意見もあるが、この未曾有の事態においては財政規律を優先すべきではない」

(3) 下げたらいつ戻すのか:「消費税を減税した場合、いつ元に戻すのか。この責任は誰が負うのか」(自民党・二階幹事長)

→(安藤氏の反論)「景気が回復し、デフレスパイラルから脱却したら経済状況を見て上げていけばいいでしょう。その場合の景気条項を再度設定すべきです。名目成長率で3~4%、実質成長率で2%、インフレ率2%を超えてくるような状況になれば上げることを考えられる状況になるのではないかと。つまり、消費税を再度上げることが社会的に許されるような経済状況になった時に初めて上げられるということです」

(4) 事業者コスト:「レジ改修など小売店の負担が重い」(大手新聞社説)

→(安藤氏の反論)「改修費用は国が負担すればいい。また、消費税ゼロであれば『非課税』と処理すればいいので、そもそもコストがほとんどかからない場合もあるのではないかと。いずれにせよ、減税しない理由にはならない」

(5) 買い控え:「買い控えが発生する」(自民党・岸田政調会長)

→(安藤氏の反論)「それはその通りです。しかし、今は自粛要請をしており、買い物も食料品など必要最小限のものに限られています。ですから、今のうちに消費税ゼロを決定し、2ヶ月程度の準備期間を設けて実行する。そうすれば、コロナ問題が収束以降の消費で大きなバネになるでしょう」



(6) キャッシュレス:「キャッシュレス決済のポイント還元でも消費減税と同じ効果がる」(自民党・世耕参院会長)

→(安藤氏の反論)「キャッシュレスの推進は中小零細企業にとっては死活問題です。入金までに時間がかかるため、資金繰りが悪化する上、業者に手数料を取られるため利益が薄くなるからです。それを推進するというのは中小零細企業をさらに追い詰めることにしかありません」

「経世済民」の意識が問われる政治家

「日本の未来を考える勉強会」は4月1日、「消費税5%への減税」を提言していた議員連盟「日本の尊厳と国益を護る会」(代表:青山繁晴参院議員)とともに、自民党内の「減税勢力」を結成することを発表した。両会の提言書の賛同者を合わせると自民党内に100人を超える「減税勢力」になったという。「もっと党内での賛同者を増やし、必ず消費税ゼロを実現したい」と意気込むが、党内での賛同者は「若手議員は半々。ベテラン議員にはなかなか賛同してもらえない」という。今、政治家に問われているのは消費増税とコロナショックで苦しんでいる様々な立場の国民の声を聞き、想像力を働かせ「苦境に陥っている人々を、どうやったら助けることができるか」に知恵を絞ることであろう。間違っても、「108兆円」などという空虚な数字だけに踊らされてはいけない。署名記事(週刊現代記者)」

○朝日新聞の天声人語に『一週間』と題する、以下のようなコラムが掲載されていた。「学校でも習ったロシア民謡の「一週間」は、考えるに不可解な歌である。〈♪月曜日にお風呂をたいて/火曜日はお風呂に入り〉。お湯が冷めてしまうではないか。聞いていて不思議な気持ちになる曲だ▼「緊急事態宣言を発出したい」と安倍首相が言ったのが先週の月曜日である。東京都などですぐに店舗休業の要請が出るかと思いきや、結局、土曜日までずれ込んだ。「一週間」の歌さながらに、のんびりしている▼都は要請を出そうとしたが、国が止めていた。外出自粛の効果を見極めるため2週間待ってくれと求めていたそうで、下手すればもう1週間かかっていたか。経済への懸念だけでなく、国のお金で休業補償させられることへの警戒感もあるようだ▼正常性バイアスという言葉がある。異常事態なのに日常の延長でものを考えてしまうことだ。飲み会が断りづらくて「これくらい大丈夫だろう」と思ってしまう。今そのバイアスに陥っているのは政府ではないか▼緊急事態宣言をめぐるのは、欧米メディアから「罰則も強制力もない」など批判的な見方も出ている。たしかに日本の制度はソフトだが、それは強みでもある。行動の自由を守りつつ感染を防ぐ。一人ひとりの判断と振る舞いがものを言う仕組みだ▼早々に臨時休業を決めた百貨店が、経済産業省に呼ばれて叱られたという。政府の方針が出ないうちに「勝手なこと」をしたというのが理由だ。感染防止に動いた企業への仕打ちは、不可思議という他ない。」  
☞ 最近、西村康稔経済再生担当大臣がやけに威張ってきて、加藤勝信厚生労働大臣の姿をさっぱり見なくなった。それはきっと安倍政権の方針が、新型コロナウイルス感染予防対策よりも経済対策の方を重視しているからに違いない。

2020年4月12日 文責:瀬尾和大